

# 大阪公立大学工業高等専門学校 専任教員募集要項

2023年9月  
大阪公立大学人事委員会

この度、大阪公立大学工業高等専門学校の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願いいたします。

記

1. 募集人員  
助教 1名
2. 専門分野  
電気工学分野
3. 主な教育担当  
総合工学システム学科 エレクトロニクスコースおよび電子情報コース（2025年度まで）
4. 担当授業科目（予定）  
総合工学システム学科：パワーエレクトロニクス、電気機器、電力技術、電気設備、  
エレクトロニクス実験、卒業研究など
5. 所属  
総合工学システム学科 エレクトロニクスコース
6. 応募資格  
次のすべてに該当する者
  - (1) 本校における教育研究・学生指導に意欲と熱意をもって取り組める方
  - (2) 着任時に博士の学位を有するか着任時までに学位取得見込みの方、あるいは修士の学位を有し着任後に博士の学位を取得するまでの計画が明確な方
  - (3) パワーエレクトロニクス、電気機器、電力技術、電気設備など電気工学分野の教育と卒業研究の指導ができる方
  - (4) 学校教育法第9条に規定する欠格条項に該当しない方
7. 提出書類
  - (1) 履歴書  
高等専門学校専用の履歴書様式（様式1）により作成してください。着任時に博士の学位を取得していない方は、博士の学位を取得するための計画書も併せて提出してください（様式不問）。
  - (2) 教育研究業績等  
高等専門学校専用の教育研究業績等様式（様式2）により作成してください。
  - (3) 主な論文等3編以内の別刷り（コピーでも可）。
  - (4) ティーチング・ポートフォリオまたはそれに代わるもの（様式3）
  - (5) これまでの研究概要  
1、000字から2、000字で作成してください（様式不問）。
  - (6) 推薦して頂ける方2名の氏名・職名・所属・連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）

※提出書類はA4判とし、各書類に氏名を記入してください。

※原則として、提出書類は返却しません。

※各様式は大阪公立大高専ホームページの教員公募画面より専用様式をダウンロードしてください。

## 8. 提出期限

2023年10月27日（金）（必着）

## 9. 選考

年齢・経歴に応じた業績及び将来性について書類審査を行い、必要に応じて教育研究内容のプレゼンテーションを含む面接を行います。

選考結果については、2024年1月末までに郵送で通知する予定です。

なお、プレゼンテーションを含む面接のために要する経費は、応募者の負担とします。

## 10. 採用

2024年4月1日（予定）

## 11. 給与・勤務条件等

公立大学法人大阪の制度が適用されます。

勤務先は寝屋川キャンパス（寝屋川市幸町26番12号）です。

※2027年度以降、中百舌鳥キャンパス（堺市中区学園町1番1号）への校舎移転が計画されています。

## 12. 書類提出先

公立大学法人大阪（大阪公立大学） 事務局総務部人事課

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号

※封筒の表に「大阪公立大学工業高等専門学校 エレクトロニクスコース 助教 応募書類在中」と朱書き、必ず「書留」で郵送してください。

## 13. 問合せ先

[専門分野関係]

大阪公立大学工業高等専門学校 総合工学システム学科

エレクトロニクスコース 教授 金田 忠裕

電話：072-821-6401（代表）

FAX：072-821-0134（代表）

E-mail：tkaneda@omu.ac.jp

[募集全般]

公立大学法人大阪（大阪公立大学） 事務局総務部人事課

電話：072-254-9105（ダイヤルイン）

## 14. 備考

本募集は、公立大学法人大阪が設置する大阪公立大学工業高等専門学校に勤務する教員として採用を行うものです。当面の勤務先は寝屋川キャンパス（寝屋川市幸町26番12号）ですが、将来的には大阪公立大学中百舌鳥キャンパス（堺市中区学園町1番1号）になります。組織名称、職務内容、給与・手当等の条件は変更される可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

高等専門学校の教員は大学教員とは異なり、教育・学生指導が勤務時間の過半を占め、裁量労働制の対象外です。本校は、数理・データサイエンス教育、DX教育、グローバル技術者教育およびSTEAM教育を推進しています。学生目線に立った学生教育に熱意を持って取り組み、担任や校務分掌はもとより、課外活動等にも進んで協力して頂ける方の応募に期待します。

公立大学法人大阪では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。